

## マーケットレポート

# 国内株式市場が急落

## ～前日の米国株安に加え、本日のアジア株安を嫌気～

### ◆海外要因を背景にリスク回避の売りが加速

10月11日の国内株式市場は急落の展開となり、日経平均株価は前日比▲915円18銭(▲3.89%)の22,590円86銭で引け、9月10日以来、約1カ月ぶりの安値となりました。一時下げ幅が千円を超えたものの、節目と見られた200日移動平均(約22,508円)の水準を維持しました。

前日の米国株式市場の急落や円高・米ドル安の進行に加え、本日のアジア株式市場が全面安となったことでリスク回避の動きが加速しました。前日に米財務長官が中国が為替操作をしないよう徹底的に求める方針を示したと報じられたことが米国株安の一因となりましたが、本日の中国株市場でも米中の対立激化が連想され、上海総合指数は前日比▲5%以上の大幅下落となりました。

### ◆今後の見通し、注目ポイント

海外市場が全面安となる中、11日の国内市場でも海外ヘッジファンドなどの短期筋の売りや下げに追随するプログラム取引といった機械的な売りが下げに拍車をかけた模様です。一方、リスク回避機運が高まったわりには米ドル/円が112円近辺で下げ渋るなど円買いの勢いは限定されたようです。米長期金利の上昇や米中貿易問題の影響は注視する必要があるものの、国内株式は予想PERなどの指標面で割安感がある上、為替水準から見て先行きの業績上振れ期待が高い状況に変化はないと見ています。

来週以降、米国の四半期決算発表の本格化や、米財務省による「為替報告書」の公表といった注目材料があるものの、海外市場が落ち着きを取り戻すにつれて、国内株式の割安感や出遅れ感を背景とした買い戻しの動きが期待されます。また、政治問題に揺れる欧州や通貨安に苦しむ新興国との比較からも、日本市場の安定感が評価されると見ています。

## 金融市場の動向

国内金融市場		10月11日 終値	前日比	
			変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(円)	22,590.86	▲ 915.18	▲ 3.89
	TOPIX	1,701.86	▲ 62.00	▲ 3.52
債券	10年国債利回り	0.14%	▲ 0.01	-
為替	米ドル/円(円)	112.36	▲ 0.70	▲ 0.62
	ユーロ/円(円)	129.57	▲ 0.52	▲ 0.40
REIT	東証REIT指数	1,766.71	▲ 0.16	▲ 0.01

### ◆業種別TOPIX 騰落率(10月11日) (前日比、%)

上位5業種		下位5業種	
小売業	▲ 1.86	石油・石炭製品	▲ 5.61
空運業	▲ 1.89	鉱業	▲ 5.27
水産・農林業	▲ 1.95	機械	▲ 4.53
電気・ガス業	▲ 2.19	精密機器	▲ 4.45
不動産業	▲ 2.59	非鉄金属	▲ 4.38

## TOPIX(東証株価指数)と予想PER推移



※予想PERは東証市場第1部上場銘柄の平均、同過去平均は2013年9月30日から2018年10月10日までの日次平均

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。